

平成30年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年10月2日

上場会社名 株式会社 しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 中田 見和

TEL 048-652-2131

四半期報告書提出予定日 平成29年10月3日

配当支払開始予定日

平成29年10月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年2月21日～平成29年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	284,103	1.1	23,871	5.2	24,376	5.1	16,265	2.6
29年2月期第2四半期	281,085	5.8	25,176	40.6	25,680	37.7	16,696	45.6

(注)包括利益 30年2月期第2四半期 16,460百万円 (0.6%) 29年2月期第2四半期 16,558百万円 (31.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	442.54	
29年2月期第2四半期	454.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	396,492	342,906	86.5	9,329.70
29年2月期	379,686	331,354	87.3	9,015.46

(参考)自己資本 30年2月期第2四半期 342,906百万円 29年2月期 331,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期		98.00		132.00	230.00
30年2月期		115.00			
30年2月期(予想)				115.00	230.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 2月期の連結業績予想(平成29年 2月 21日～平成30年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	593,000	4.9	51,200	4.9	52,165	4.2	34,800	5.9	946.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	36,913,299 株	29年2月期	36,913,299 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年2月期2Q	159,027 株	29年2月期	159,297 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期2Q	36,754,015 株	29年2月期2Q	36,755,545 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際に業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、アベノミクス景気が戦後3番目の長さを記録するなど緩やかな回復が続いており、企業業績や設備投資には改善が見られるものの、賃金及び可処分所得の伸びは鈍く、景気回復の実感が乏しい環境となりました。

また、米国ではトランプ大統領就任後政治的な混乱が続き、北朝鮮やシリアを巡り緊迫した状態が続くなかで、欧州・中東・アフリカなど世界各地でテロが相次ぎ、欧州ではイギリス総選挙で保守党の大敗、フランス大統領選挙では最年少のマクロン氏が当選するなど、政治の不確実性への懸念が広がり、世界情勢の先行きの不透明感は依然として強まっております。

1) 消費環境の概要

- ①景気は緩やかな回復基調にあるなか、今春の賃金改定では多くの企業が4年連続でベースアップを実施し、7月の有効求人倍率も43年ぶりの高水準と雇用環境は大幅に改善され、人手不足が深刻な問題となるほどですが、消費支出は6月に16ヶ月ぶりに増加に転じたものの、7月は再び減少するなど、個人消費は依然として低迷した状況が続いております。
- ②衣料品の販売に影響を及ぼす天候は、7月は気温が高く推移したものの、3月下旬の関東地方での降雪や7月上旬の九州北部豪雨、7月下旬から8月上旬にかけての台風5号による影響など、春夏物の販売にとって難しい天候が続きました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境のもと、当社グループは“変革3年、完成の年”を統一テーマとし、引き続き変革のスピード・範囲を拡大し、国内市場への深耕のためあらゆる業務を大胆に変化・進化させ続けるとともに、3,000店舗体制へ向けた更なる業務の単純化・標準化を推し進めローコスト運営を徹底し、業績の向上に努めております。

3) 主力のしまむら事業

- ①「CLOSSHI(クロスシー)」に集約したプライベートブランドは、新たに「CLOSSHI Sports」「CLOSSHI Baby」「CLOSSHI Kids」「CLOSSHI VALUE」の展開を始め、価値と価格のパリエーションを広げて品揃えを充実させ、お客様の支持拡大を図りました。
また、チラシが中心となっていた従来の販売促進から、TVCM・WEBによる販促を拡大することにより広告宣伝の見直しと認知度向上に努めました。
- ②お客様にとって買いやすい売場を実現するため、婦人衣料、実用衣料の最適配置を研究し、売場レイアウトと什器、店内販促物を大幅に変更する「2016年型レイアウト」の展開を全店へ拡大すべく、347店舗でレイアウト変更を実施しました。
- ③当第2四半期連結累計期間は13店舗を開設した結果、しまむら事業での店舗数は1,378店舗となりました。また、1店舗で大規模な改装、40店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比微増の2,253億17百万円となりました。

4) アベイル事業

若者向けの感度の高いファッション商品を扱うアベイル事業は、売場を分かりやすくアピールするために主通路を拡幅して、トータルコーディネート提案を強調すべく192店舗でレイアウト変更を実施し、業績向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間は2店舗を開設した結果、店舗数は303店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.4%減の259億1百万円となりました。

5) バースデイ事業

ベビー・子供用品を扱うバースデイ事業は、店舗数の拡大でプライベートブランドの販売量は急増しており、専門店としての信頼を一層高めるため商品の品質・感度・品揃えにこだわり、積極的な出店を進めました。

当第2四半期連結累計期間は8店舗を開設し、店舗数は248店舗となりました。また、9店舗で省エネ対応型の改装を実施した結果、売上高は前年同期比13.1%増の249億31百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は「暮らしに彩り」を新たなストアコンセプトとして、商品構成を大幅に見直し、事業の再構築を進めております。また、WEBによる販促手法を改善・進化させ若い女性への認知度向上による業績向上に努めました。

当第2四半期連結累計期間での店舗開設・閉鎖、改装の実施は無く、既存96店舗での営業となり、売上高は前年同期比1.1%増の48億15百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、女性を主たる購買層としたファミリー靴専門店の業態を確立するため、標準売場面積を150坪と定め、店舗の標準化と品揃えの改善を進めております。

当第2四半期連結累計期間での店舗開設・閉鎖、改装の実施は無く、既存11店舗での営業となり、前期に9店舗閉鎖した影響を受けた結果、売上高は前年同期比30.0%減の2億63百万円となりました。

8) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高2,812億28百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益241億24百万円(同5.0%減)、経常利益246億16百万円(同4.8%減)、四半期純利益は166億63百万円(同0.9%減)となりました。

9) 思夢楽事業

前期に台湾東部の宜蘭県へ出店し、ほぼ台湾全域での店舗展開となった思夢楽は、出店を継続して店舗展開の密度を高め、現地に適した商品展開と販促、品質管理のレベル向上に注力しました。

当第2四半期連結累計期間は1店舗を開設し、店舗数は43店舗となりました。また、2店舗で大規模な改装を実施した結果、売上高は前年同期比0.1%増(NT\$ベース)の7億26百万NT\$(26億15百万円)となりました。

10) 飾夢楽事業

上海を中心に事業展開する飾夢楽は、日本のしまむら商品を製造する現地の工場で中国の消費者に合わせた商品を調達するなど、中国マーケットへ適合させた品揃えの変更を進め、業績の底上げに努めました。

当第2四半期連結累計期間の出店は無く既存11店舗の営業となり、前期に3店舗閉鎖した影響を受けた結果、売上高は前年同期比13.0%減(RMBベース)の15.4百万RMB(2億58百万円)となりました。

11) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,841億3百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益238億71百万円(同5.2%減)、経常利益243億76百万円(同5.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は162億65百万円(同2.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、168億6百万円増加し、3,964億92百万円となりました。これは主として、有価証券の増加709億94百万円、現金及び預金の減少552億7百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、52億54百万円増加し、535億85百万円となりました。これは主として買掛金の増加57億94百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、115億52百万円増加し、3,429億6百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加113億64百万円によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ409億73百万円減少し737億76百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、81億90百万円減少し、226億95百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益239億91百万円、仕入債務の増加額57億97百万円、減価償却費28億15百万円等に対し、法人税等の支払額91億83百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、705億76百万円減少し、546億55百万円となりました。これは有価証券の取得による支出850億円、定期預金の預入による支出80億83百万円等に対し、有価証券の償還による収入400億9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、11億82百万円増加し、49億75百万円となりました。これは配当金の支払額48億50百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成29年10月2日)に公表いたしました「第2四半期累計期間業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,068	25,860
売掛金	3,384	4,529
有価証券	70,009	141,003
商品	45,670	43,443
その他	7,911	11,097
流動資産合計	208,044	225,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	78,314	78,572
土地	48,706	49,211
その他(純額)	3,814	3,658
有形固定資産合計	130,835	131,442
無形固定資産		
その他	1,022	1,102
無形固定資産合計	1,022	1,102
投資その他の資産		
差入保証金	26,570	25,772
その他	13,375	12,335
貸倒引当金	△161	△94
投資その他の資産合計	39,784	38,013
固定資産合計	171,642	170,559
資産合計	379,686	396,492
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,624	24,419
短期借入金	109	—
未払法人税等	9,701	8,451
賞与引当金	2,105	2,417
執行役員賞与引当金	59	26
その他	12,976	13,331
流動負債合計	43,577	48,646
固定負債		
定時社員退職功労引当金	943	973
役員退職慰労引当金	488	416
執行役員退職慰労引当金	85	117
退職給付に係る負債	966	969
資産除去債務	1,862	1,903
その他	407	557
固定負債合計	4,754	4,939
負債合計	48,331	53,585

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	18,637
利益剰余金	293,540	304,904
自己株式	△1,354	△1,361
株主資本合計	327,910	339,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,296	3,645
繰延ヘッジ損益	28	△65
為替換算調整勘定	261	245
退職給付に係る調整累計額	△141	△186
その他の包括利益累計額合計	3,444	3,639
純資産合計	331,354	342,906
負債純資産合計	379,686	396,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
売上高	281,085	284,103
売上原価	187,745	187,910
売上総利益	93,340	96,193
営業収入	522	516
営業総利益	93,862	96,709
販売費及び一般管理費	68,685	72,838
営業利益	25,176	23,871
営業外収益		
受取利息	208	177
受取配当金	79	109
持分法による投資利益	79	13
配送センター収入	34	5
雑収入	263	238
営業外収益合計	665	544
営業外費用		
支払利息	4	0
為替差損	153	34
雑損失	3	4
営業外費用合計	161	38
経常利益	25,680	24,376
特別損失		
固定資産除売却損	205	153
減損損失	46	57
災害義援金	30	—
災害による損失	65	2
役員退職慰労金	—	3
投資有価証券売却損	—	155
差入保証金放棄損	11	—
その他	—	12
特別損失合計	358	385
税金等調整前四半期純利益	25,321	23,991
法人税等	8,624	7,726
四半期純利益	16,696	16,265
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,696	16,265

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
四半期純利益	16,696	16,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	359
繰延ヘッジ損益	△47	△93
為替換算調整勘定	△218	△15
退職給付に係る調整額	15	△45
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△9
その他の包括利益合計	△137	195
四半期包括利益	16,558	16,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,558	16,460
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,321	23,991
減価償却費	2,896	2,815
減損損失	46	57
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	262	312
執行役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△32
定時社員退職功労引当金の増減額(△は減少)	20	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	△72
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	29
受取利息及び受取配当金	△287	△286
支払利息	4	0
為替差損益(△は益)	147	36
持分法による投資損益(△は益)	△79	△13
固定資産除売却損益(△は益)	89	67
投資有価証券売却損益(△は益)	—	155
売上債権の増減額(△は増加)	△1,172	△1,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,615	2,218
その他の流動資産の増減額(△は増加)	731	△3,118
仕入債務の増減額(△は減少)	5,683	5,797
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,970	289
その他	706	578
小計	38,953	31,740
利息及び配当金の受取額	151	138
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△8,212	△9,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,886	22,695

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年2月21日 至 平成28年8月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年2月21日 至 平成29年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△8,083
定期預金の払戻による収入	10,000	341
有価証券の取得による支出	△44,000	△85,000
有価証券の償還による収入	64,025	40,009
有形固定資産の取得による支出	△5,071	△3,782
無形固定資産の取得による支出	△9	△4
投資有価証券の売却による収入	—	998
差入保証金の差入による支出	△956	△961
差入保証金の回収による収入	1,924	1,821
その他	9	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,921	△54,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△95	△108
自己株式の取得による支出	△21	△16
配当金の支払額	△3,675	△4,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,792	△4,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,806	△36,950
現金及び現金同等物の期首残高	71,943	110,726
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,749	73,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。